

されているが、諸宗教の多様な差異を捨象すると、既存の価値観を覆すような宗教本来のエネルギーが失われるのではない。宗教者ではない素人が臨床宗教師となることはあり得るのか。死後の世界を語ることこそが宗教者固有の役割であり、この要素は臨床宗教師に欠いて欲しくない。

パネリストの応答は次のようなものであった。遺体との対面など典型的場面での活動で宗教者の専門性が発揮される。他宗教との学び合いという経験を踏まえて現場に出るところに特徴があるが、仏教とキリスト教以外の宗教間の協力の形は未知数の部分が多く研究課題である。人間同士の信頼関係構築が第一に必要であり、その上で宗教的用語が有意義なものとなり得る。現場では宗教とそうでないものとのグレーゾーンも含めて仏教であるという関わり方をしてきた。医療現場では誰のために行なうのかという基本が大前提であるが、そこから被災地の現実を踏まえて既存のものを超える可能性も開かれるのではないか。公共的な場では宗教的ケアは「浅い」ものに留まらざるを得ない面はある。それを超える部分は大切だが、私的な関わりのおかげで展開されるのではないか。現場の活動と教理や理念のぶつかり合いは必ずあり、両者が切磋琢磨し合うことが必要である。米国でチャプレンになるためには指定された宗教組織に所属しなければならぬが例外もあり、日本への応用について多角的な検討が必要である。チャプレン等の役割が死の問題を焦点に当てすぎてきたので、むしろそれに限定されない活動の可能性を考えるべきではないか。

最後に鈴木岩弓より、病院や福祉施設などさまざまな施設に

「臨床宗教師」がいるようになり、宗教の位置づけが変化していくようになるという展望が語られてパネルが締めくくられた。ここに紹介できなかったものも含め、多くの有意義なコメントや質問があり、活発な議論が展開され、有意義なパネルとなったと考える。

東日本大震災後における〈いわき市〉と宗教

代表者・司会 寺田喜朗
コメンテータ 對馬路人

地域構造と宗教分布

——被災・避難地域と新旧宗教の立地——

星野 壮

本発表は、後に続く三つの発表を各論とするならば、総論の位置を占めるものである。

いわき市は東北第二の人口（三十三万人余）を誇る福島県浜通り地方の中核都市である。一九六六年、平・磐城・勿来・常磐・内郷の五市、四倉・遠野・小川・久ノ浜の四町、好間・川前・大久・田人・三和の五村が合併して現在のいわき市は誕生した（当時は全国最大面積を誇る市であった）。このような合併の結果として、いわき市は非常に広域であり、地域の核となる箇所が市内各地に存在している。たとえば平は市の中央であ

り政治や商業の中心となっている。それに対して小名浜は漁業や臨海工業が盛んな地域である。また炭鉱で栄えていた内郷・常磐は、現在温泉を中心とした観光地域となっている。この地方は、幕末に発見された常磐炭鉱が明治期に本格的に開発されることにより、発展し始めた。前述の小名浜港も、もともと石炭の積出港として整備されたものである。戦後エネルギー源としての石炭が斜陽を迎え、その影響で一時期人口が減少するも、臨海部を中心に電気・化学を中心とする製造業の誘致に成功し、臨海部は工場・コンビナートが立ち並ぶようになった。結果として、二〇一〇年には一兆円を超える製造品出荷額を誇る、東北第一の工業都市となった。しかし、全国的な少子高齢化の影響を免れず、二〇〇〇年代以降、人口は緩やかに減少している状況だった。

昨年の東日本大震災では、いわき市では震度六弱を記録し、ついで海岸線は最大九メートル近くの津波に襲われた。死者は認定された関連死を含めると四一〇人にも上った。建築物は、全壊が七八六三棟、半壊状態が三二〇〇棟以上、一部損壊が五〇〇〇棟近くに上った。当然ながらその中には宗教施設も含まれる。いわき市は震災を期に、大規模な人口移動が起こったことが知られている。海岸沿いで被災した市民約八六〇〇人は、市内中央部の仮設住宅や借上住宅での生活を余儀なくされている。同時に、市内から市外へと避難している人も七七〇〇人以上存在している(多くは放射能被曝を恐れて避難していると考えられる)。また、いわき市における震災被害を復旧するための作業員だけでなく、原発事故収束にあたる作業員が集

まる状況も続いている。そんな中、いわき市が受け入れている最も大きな「隠れた」人口変動が原発避難地域から避難してきた避難者たちである。二〇一二年七月三十一日現在、双葉郡八町村(広野・楢葉・富岡・大熊・双葉・浪江の各町と川内村・葛尾村)から二三〇〇人以上の避難者がいわき市に滞在している。

いわき市には神道・仏教・キリスト教・新宗教といった日本でよく知られた各宗派の施設が点在している。市内には廃仏毀釈が徹底的に行われた地域があり、そこにおいては神社による神葬祭が行われている。仏教宗派としては真言宗智山派・浄土宗に属す寺院が多く存在することが特徴である。新宗教は市内中央部の商業地域に多くが位置し、キリスト教会も人口密度が高い地域に位置していることが多い。そして、震災発生直後には、上記の宗教団体・宗教者を中心とした支援活動が行われた(詳しくは各論発表)。

震災から一年半経った現在、いわき市は地震・津波の被害からは復旧しつつある。だからこそ原発事故による影響が際立つようになった、と多くの宗教者が語る。避難地域からの避難者は、原発に至近である自治体出身の避難者、また若年層を中心に帰還への意志を失いつつある。同時にいわき市民から避難者へ投げかけられる「まなざし」は厳しさを増しているという。このような避難者と宗教に関わる問題も、「避難地域の寺社とのつながりの喪失」から「仮設住宅での特定宗教による勧誘・ポストイング」など、さまざまなレベルで現れつつあるといえるよう。